



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL https://hamee.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部マネージャー (氏名) 高橋 一平 (TEL) 0465-42-9181
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	9,979	10.2	1,874	13.3	1,928	19.7	1,448	26.5
2021年4月期第3四半期	9,055	4.6	1,654	21.6	1,610	17.3	1,145	21.8

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 1,439百万円(11.4%) 2021年4月期第3四半期 1,291百万円(43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	91.15	90.88
2021年4月期第3四半期	72.45	71.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	10,667	7,826	72.5
2021年4月期	8,338	6,528	77.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 7,730百万円 2021年4月期 6,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年4月期	—	0.00	—		
2022年4月期(予想)				20.50	20.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	13.2	2,250	3.2	2,248	4.6	1,612	3.6	101.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	16,267,200株	2021年4月期	16,255,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	369,481株	2021年4月期	377,523株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	15,892,214株	2021年4月期3Q	15,808,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者の大幅な減少により、一度は落ち着きを取り戻したものの、新たな変異株の感染拡大により、まん延等防止重点措置が実施されるなど、依然として先行きが不透明な状況にありました。

こうした状況の下、当社の当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況は次のとおりとなりました。

① コマース事業

a. 国内事業

当第3四半期は、第2四半期における新型iPhone商戦の勢いに加えて、キャリアの旧機種に対する販売施策効果もあり、1年間で最も大きな商戦である年末商戦において、iFaceシリーズが堅調に推移しました。

小売：「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2021」スマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を3年連続で受賞する等、市場に存在感を示しました。

卸売：キャリアにおける旧機種販売施策の効果を受け、新機種だけではなく旧機種においても想定以上のリピート発注を獲得でき、堅調な売上となったため、1月中旬以降の新たな変異株による新型コロナウイルスの感染拡大で人流が減少した状況においても、前年同四半期並みの売上となりました。

今期より事業カテゴリー拡張を目指し取り組んでいるゲーミングモニターブランド「Pixio」は、全世界的な半導体供給不足の影響を受けていたものの、商品調達に目途がつつあることや、12月、1月に新商品を展開することができたことから、2022年1月の売上が70百万円を超えました。

また、iFaceブランドの別カテゴリーへの挑戦として立ち上げたコスメブランド「ByUR」を1月13日にリリースしました。有名モデルやクリエイターを採用したWebCMやSNS投稿、YouTuber及びTikTokを活用したタイアップ動画の実施など積極的に展開しております。

b. 海外事業

海外事業の中心である米国において、ローカライズされた商品を展開できるほどに組織力が強化されたことにより、iFaceは前年同四半期比で82.0%増、音楽玩具であるオタマトーンや低反発雑貨も好調に推移し、全カテゴリー増収となり、米国における売上高は前年同四半期比105.7%増と大幅に伸ばすことができました。今後もローカライズ商品の充実を図ってまいります。

これらの結果、コマース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,532,764千円(前年同四半期比6.2%増)となったものの、コスメ事業のリリースに伴う広告宣伝投資等によりセグメント利益(営業利益)は1,783,655千円(同4.9%減)となりました。

② プラットフォーム事業

a. ネクストエンジン

ネクストエンジンは、当第3四半期末において総契約社数は5,236社(第2四半期比143社増)となりました。また、最繁忙期である年末商戦という季節的なトレンドを背景に、ネクストエンジンを通じた取引が活発に行われ、GMV(受注処理金額)は3,075億円(前年同四半期比21.3%増)、顧客単価は37,077円(前年同四半期比0.3%増)となりいずれも前年同四半期を上回りました。この結果、売上高が12月単月では初めて2億円を突破し、当第3四半期会計期間では売上高は601,177千円(前年同四半期比18.8%増)と四半期売上で過去最高となりました。コスト面では、クラウドインフラ化への投資を継続実施しており、サーバーコストが前年同四半期比26,475千円増と増加したこと等による固定費用の増加に伴い、営業利益率は減少したものの、前年同四半期比15.5%増と着実に増収増益となりました。

また、ネクストエンジンユーザーの課題解決に最適なネクストエンジンプラットフォームのアプリやサービスをマッチングするサービスである「NEHUB」を1月にリリースしました。こうしたネクストエンジンユーザーとプラットフォームのパートナーのサービスとがマッチングしやすい環境を創ることで、強固なパートナーエコシステムの実現を図ってまいります。

b. Hameeコンサルティング株式会社

EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社では、引き続きECコンサルタント契約からの収益が堅調に推移したことに加え、当期より新しく組織として立ち上げたECサイト制作・構築事業における大型受注もあり、好調に推移しました。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,051,494千円(前年同四半期比21.4%増)、セグメント利益(営業利益)は850,961千円(同19.6%増)となりました。

③ その他

「その他」には、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれております。

ふるさと納税支援サービスは、当期首よりWebデザイナーを増員することで強化した広告活用やメルマガ配信等の各種ECマーケティング施策の実施や新規返礼品の開拓を行う等、既存契約自治体の寄付額向上に取り組み、ふるさと納税市場が最も活況となる11～12月に向けた準備を着実に進めていきました。その結果、当第3四半期会計期間の寄付額は前年同四半期比35.5%増となり、売上高は前年同四半期比41.8%増と過去最高の四半期売上となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は394,876千円(前年同四半期比45.5%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、90,316千円の損失(前年同四半期は174,497千円の損失)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,979,134千円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は1,874,393千円(同13.3%増)、経常利益は1,928,444千円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,448,573千円(同26.5%増)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,329,047千円増加し、10,667,801千円となりました。これは主に、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が368,265千円増加したこと、立替金の増加等によりその他流動資産が1,014,238千円増加したこと、Hamee Global Inc.のオフィス移転等により建物及び構築物が514,001千円並びに土地が318,123千円増加したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,030,678千円増加し、2,841,379千円となりました。これは主に、短期借入金が887,822千円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,298,369千円増加し、7,826,421千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金の増加により利益剰余金が1,289,655千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,616	3,254,484
受取手形及び売掛金	1,590,162	1,958,427
商品	962,612	1,527,309
仕掛品	4,674	6,029
原材料及び貯蔵品	5,800	7,481
その他	571,999	1,586,238
貸倒引当金	△33,133	△46,678
流動資産合計	6,456,733	8,293,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,420	722,422
減価償却累計額	△60,667	△66,524
建物及び構築物 (純額)	147,753	655,897
車両運搬具	—	2,277
減価償却累計額	—	△427
車両運搬具 (純額)	—	1,849
工具、器具及び備品	638,447	789,282
減価償却累計額	△501,983	△534,545
工具、器具及び備品 (純額)	136,464	254,736
土地	—	318,123
建設仮勘定	334,921	243
有形固定資産合計	619,139	1,230,850
無形固定資産		
のれん	340,255	184,781
ソフトウェア	235,794	272,092
商標権	14,002	11,760
その他	13,720	7,128
無形固定資産合計	603,772	475,763
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	48,851
関係会社株式	46,749	33,778
退職給付に係る資産	15,197	—
繰延税金資産	417,860	464,028
その他	150,945	121,235
貸倒引当金	△6,052	—
投資その他の資産合計	659,108	667,894
固定資産合計	1,882,020	2,374,508
資産合計	8,338,753	10,667,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,741	159,883
短期借入金	12,177	900,000
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	729,990	1,158,575
未払費用	185,142	199,029
未払法人税等	478,607	248,273
賞与引当金	51,096	30,333
返品調整引当金	6,938	—
ポイント引当金	217	—
その他	25,114	58,497
流動負債合計	1,746,062	2,802,629
固定負債		
長期借入金	43,853	7,826
退職給付に係る負債	—	4,611
資産除去債務	—	10,703
その他	20,785	15,609
固定負債合計	64,638	38,750
負債合計	1,810,701	2,841,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,043	597,785
資本剰余金	532,785	541,735
利益剰余金	5,612,726	6,902,381
自己株式	△363,636	△355,929
株主資本合計	6,375,918	7,685,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	179
為替換算調整勘定	54,009	44,660
その他の包括利益累計額合計	54,009	44,840
新株予約権	98,124	95,608
純資産合計	6,528,052	7,826,421
負債純資産合計	8,338,753	10,667,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	9,055,834	9,979,134
売上原価	3,444,390	3,568,043
売上総利益	5,611,443	6,411,091
返品調整引当金戻入額	6,716	—
返品調整引当金繰入額	7,901	—
差引売上総利益	5,610,259	6,411,091
販売費及び一般管理費	3,955,497	4,536,698
営業利益	1,654,761	1,874,393
営業外収益		
受取利息	635	987
受取補償金	10,737	11,109
持分法による投資利益	1,176	2,517
為替差益	—	32,761
その他	2,425	30,913
営業外収益合計	14,975	78,289
営業外費用		
支払利息	7,846	1,630
支払保証料	4,932	5,674
為替差損	36,444	—
和解金	—	8,456
その他	10,059	8,477
営業外費用合計	59,282	24,238
経常利益	1,610,454	1,928,444
特別利益		
固定資産売却益	379	1,416
投資有価証券売却益	4,999	—
関係会社株式売却益	—	172,307
新株予約権戻入益	1,258	—
特別利益合計	6,637	173,723
特別損失		
固定資産除却損	489	3,664
投資有価証券評価損	10,164	27,611
為替換算調整勘定取崩損	868	—
特別損失合計	11,522	31,275
税金等調整前四半期純利益	1,605,570	2,070,892
法人税、住民税及び事業税	576,855	667,689
法人税等調整額	△116,571	△45,370
法人税等合計	460,283	622,318
四半期純利益	1,145,286	1,448,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145,286	1,448,573

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益	1,145,286	1,448,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	179
為替換算調整勘定	146,269	△9,348
その他の包括利益合計	146,269	△9,169
四半期包括利益	1,291,555	1,439,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291,555	1,439,404
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、シッピーノ株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、「コマース事業」において、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

これまで顧客に付与した自社ポイントについて、未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

なお、「コマース事業」においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,901千円減少し、売上原価は9,538千円減少し、営業利益は8,362千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,692千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,826千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,095,257	1,689,277	8,784,534	271,299	9,055,834	—	9,055,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	771	771	—	771	△771	—
計	7,095,257	1,690,049	8,785,306	271,299	9,056,606	△771	9,055,834
セグメント利益又は損失(△)	1,875,624	711,397	2,587,021	△174,497	2,412,523	△757,762	1,654,761

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エンカルネットショップ「RUKAMO」等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△757,762千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	7,532,764	2,051,494	9,584,258	394,876	9,979,134	—	9,979,134
外部顧客への売上高	7,532,764	2,051,494	9,584,258	394,876	9,979,134	—	9,979,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,532,764	2,051,494	9,584,258	394,876	9,979,134	—	9,979,134
セグメント利益又は損失(△)	1,783,655	850,961	2,634,617	△90,316	2,544,300	△669,907	1,874,393

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エンカルネットショップ「RUKAMO」等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△669,907千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コマース事業」の売上高は18,118千円減少、セグメント利益は8,580千円減少し、「その他」の売上高は217千円増加、セグメント利益は217千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。